

空き家ストックと廃校施設の活用による南海地震に備えた
沿岸都市部と農村の事前連携のデザイン

代表 大槻 知史（高知大学総合科学系地域協働教育学部門 准教授）

【研究報告要旨】

本研究は、高知県を研究対象として、30年以内に60%の発生が予測されている南海トラフ地震で懸念される沿岸部住民の津波避難後の生活（避難所生活・仮設住宅生活）の改善を目的に、沿岸部と後背の農村部の事前連携の仕組みをデザインするための基礎的な知見の獲得を目的とするものであった。

第1章では、沿岸部の地震対策の側面と農村部の集落維持策としての側面から、高知県における沿岸部と農村部の事前連携の必要性について整理を行った。

第2章では高知県南海地震対策課へのヒアリング調査を踏まえ、高知県における沿岸部と農村部の事前連携の検討状況を整理した。同一市町村内の連携（域内連携）を優先しつつ、域内連携・広域連携共に、将来的な県・市町村の政策展開につながるモデルケースの構築が必要であることが明らかとなった。上記を踏まえ、第3章では、都市部との交流が盛んである土佐山田市平山地区を事例に、都市からの避難者受入の受容性と地域の交流資源を活用した地域活性化と避難者受入をつなぐ村おこしの可能性を検討し、事前連携の仕組みとして、廃校交流施設を活用しつつ、定期借地権を活用した「滞住」モデルの提示を行った。

第4章では、本年度より、域内連携での「沿岸部と農村部の事前連携」のモデルケースとして筆者が開始した黒潮町の蟻川流域での事前連携について、グループインタビューを踏まえた今後の方針を提示した。